



# 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月6日

上場会社名 株式会社 富山銀行  
コード番号 8365 URL <https://www.toyamabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中沖 雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 森永 利宏 TEL 0766-21-3535  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	7,934	9.9	1,002	34.9	787	18.9
2023年3月期第3四半期	8,814	35.5	1,540	5.2	971	9.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 461百万円 ( %) 2023年3月期第3四半期 2,939百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	145.39	
2023年3月期第3四半期	179.48	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	562,952	30,456	5.2
2023年3月期	551,290	30,255	5.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 29,584百万円 2023年3月期 29,401百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		25.00		25.00	50.00
2024年3月期		25.00			
2024年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050	34.4	750	22.8	138.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	5,444,400 株	2023年3月期	5,444,400 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	23,627 株	2023年3月期	30,644 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	5,417,868 株	2023年3月期3Q	5,412,091 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・ 6
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・ 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・・・・・・・・ 6
(重要な後発事象)	・・・・・・・・ 6

## 3. 2024年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

(1) 2024年3月期 第3四半期 損益の状況 (単体)	・・・・・・・・ 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率 (国内基準)	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引 (単体)	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高 (単体)	・・・・・・・・ 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(2023年4月1日~2023年12月31日)の連結経営成績については、経常収益は、有価証券売却益が減少したこと等から、前年同期比879百万円減少して7,934百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用が減少したこと等から、前年同期比342百万円減少して6,932百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比537百万円減少して1,002百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比183百万円減少して787百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金が増加したことから、前連結会計年度末比15,509百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は512,167百万円となりました。貸出金は、中小企業等貸出金が増加しましたが、前連結会計年度末比420百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は381,391百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比2,074百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は125,374百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2024年3月期の連結業績予想については、2023年5月11日に公表した数値から変更しておりません。

なお、2024年1月1日から断続的に発生している「令和6年能登半島地震」により、当行グループの貸出先等に被害が発生しております。当災害が当行グループの第4四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については調査中であり、現時点では金額を合理的に算定することは困難であります。今後、業績に重大な変更が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	30,156	44,374
有価証券	127,448	125,374
貸出金	381,812	381,391
外国為替	771	422
リース債権及びリース投資資産	3,975	4,048
その他資産	1,200	1,563
有形固定資産	8,608	8,536
無形固定資産	335	316
退職給付に係る資産	602	627
繰延税金資産	266	280
支払承諾見返	1,288	1,298
貸倒引当金	△5,177	△5,281
資産の部合計	551,290	562,952
<b>負債の部</b>		
預金	496,657	512,167
コールマネー及び売渡手形	13,500	14,900
借入金	5,231	1,469
その他負債	3,163	1,571
賞与引当金	114	—
退職給付に係る負債	467	472
役員退職慰労引当金	4	2
睡眠預金払戻損失引当金	13	10
偶発損失引当金	95	113
環境対策引当金	8	—
再評価に係る繰延税金負債	489	489
支払承諾	1,288	1,298
負債の部合計	521,035	532,495
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	13,564	14,076
自己株式	△72	△56
株主資本合計	26,467	26,995
その他有価証券評価差額金	1,872	1,534
土地再評価差額金	1,033	1,033
退職給付に係る調整累計額	28	20
その他の包括利益累計額合計	2,933	2,588
非支配株主持分	854	871
純資産の部合計	30,255	30,456
負債及び純資産の部合計	551,290	562,952

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	8,814	7,934
資金運用収益	4,002	3,931
(うち貸出金利息)	2,538	2,605
(うち有価証券利息配当金)	1,404	1,275
役務取引等収益	1,070	1,010
その他業務収益	1,093	1,210
その他経常収益	2,648	1,782
経常費用	7,274	6,932
資金調達費用	24	20
(うち預金利息)	22	19
役務取引等費用	265	258
その他業務費用	975	1,484
営業経費	3,774	3,899
その他経常費用	2,234	1,268
経常利益	1,540	1,002
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	27	2
固定資産処分損	18	2
減損損失	8	—
税金等調整前四半期純利益	1,512	1,000
法人税、住民税及び事業税	1,011	48
法人税等調整額	△485	149
法人税等合計	526	198
四半期純利益	986	801
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	971	787

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	986	801
その他の包括利益	△3,926	△340
その他有価証券評価差額金	△3,902	△332
退職給付に係る調整額	△23	△7
四半期包括利益	△2,939	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,955	442
非支配株主に係る四半期包括利益	15	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2024年1月1日から断続的に発生している「令和6年能登半島地震」により、当行グループの貸出先等に被害が発生しております。当災害が当行グループの第4四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については調査中であり、現時点では金額を合理的に算定することは困難であります。

## 3. 2024年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

## (1) 2024年3月期第3四半期 損益の状況(単体)

○コア業務純益は、有価証券関係損益の減少や経費の増加等から、前年同期比223百万円減少し、826百万円となりました。  
 ○経常利益は、有価証券関係損益の減少を主因に、前年同期比525百万円減少し、961百万円となりました。  
 ○四半期純利益は、前年同期比185百万円減少し、768百万円となりました。

(単位：百万円)

		2024年3月期 第3四半期 (A) (9ヵ月間)		2023年3月期 第3四半期 (B) (9ヵ月間)	2024年3月期 通期公表値 (12ヵ月間)
			前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	1	6,716	△ 1,008	7,725	
業務粗利益	2	4,283	△ 502	4,786	
資金利益	3	3,923	△ 66	3,990	
役務取引等利益	4	727	△ 51	779	
その他業務利益	5	△ 367	△ 383	16	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	△ 377	△ 377	—	
経費(除く臨時処理分)	7	3,834	98	3,736	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ②	8	448	△ 601	1,049	
コア業務純益 ②-①	9	826	△ 223	1,049	
コア業務純益(除く投信解約損益)	10	765	△ 284	1,049	
一般貸倒引当金繰入額③	11	97	△ 1,951	2,048	
業務純益	12	351	1,350	△ 998	
臨時損益	13	610	△ 1,875	2,485	
うち不良債権処理額④	14	1,027	987	40	
うち貸倒引当金戻入益⑤	15	—	—	—	
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	16	1,125	△ 964	2,089	
うち株式等関係損益	17	1,468	△ 939	2,408	
経常利益	18	961	△ 525	1,486	1,000
特別損益	19	△ 2	25	△ 27	
税引前四半期純利益	20	959	△ 500	1,459	
法人税、住民税及び事業税	21	44	△ 953	998	
法人税等調整額	22	145	639	△ 493	
法人税等合計	23	190	△ 314	504	
四半期純利益	24	768	△ 185	954	700

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

## (2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

○金融再生法ベースの開示債権は前年同期末比1,855百万円増加し、11,009百万円となり、総与信残高に占める比率は2.81%となりました。

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	2023年12月末	2022年12月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,110	4,015	5,311
危険債権	4,787	4,027	4,717
要管理債権	1,111	1,110	1,167
合 計	11,009	9,153	11,195
総与信残高に占める割合	2.81%	2.31%	2.84%

(注) 上記の2023年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は2023年12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが三月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## (3) 自己資本比率(国内基準)

○2024年3月末の連結自己資本比率(予想値)は8.1%程度と予想しております。

	2024年3月末(予想値)	(参考) 2023年9月末(実績)
連結自己資本比率	8.1% 程度	7.94 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比1,175百万円増加し、2,122百万円の評価益となりました。

## ○評価差額

	2023年12月末				2022年12月末				(参考) 2023年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	122,023	2,122	6,541	4,419	125,142	946	6,302	5,355	122,256	2,463	7,882	5,418
株式	10,828	4,638	4,841	202	10,497	4,124	4,633	509	12,321	5,961	6,128	167
債券	78,017	△ 949	522	1,471	81,107	△ 1,417	586	2,003	77,207	△ 1,488	464	1,952
その他	33,176	△ 1,567	1,176	2,744	33,537	△ 1,760	1,082	2,843	32,726	△ 2,009	1,289	3,298

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	2023年12月末				2022年12月末				(参考) 2023年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	92	△ 0	—	0	107	△ 0	—	0	95	△ 0	—	0

## (5) デリバティブ取引(単体)

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	2023年12月末			2022年12月末			(参考) 2023年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金融商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	75	△ 0	△ 0	225	3	3	113	△ 0	△ 0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

## (6) 預金・貸出金等の残高(単体)

- 預金は、個人預金が増加したことから、前年同期末比1,529百万円増加し、512,804百万円となりました。  
 ○貸出金は、中小企業等貸出金が増加しましたが、前年同期末比4,060百万円減少し、382,667百万円となりました。  
 ○預かり資産は、投資信託が15,666百万円(前年同期末比3,676百万円増加)、国債が242百万円(前年同期末比33百万円減少)となりました。

## ①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		2023年12月末	2022年12月末	2023年9月末	
預	金	512,804	511,275	515,197	
	うち個人預金	372,050	370,811	369,953	
貸	出 金	382,667	386,728	385,305	
	うち個人ローン	44,146	43,639	43,586	

## ②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		2023年12月末	2022年12月末	2023年9月末	
投	資 信 託	15,666	11,990	14,755	
国	債	242	276	246	